

令和元年度かすかべ未来研究所 調査研究事業

A I等の活用に関する調査研究

～「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」を目指すために～

1 研究の概要

近年では人工知能（A I）に関する技術水準が向上し、私たちの日常の身近な商品・サービスにも組み込まれ、利活用が広がっている。そして、その最先端技術を業務に取り入れることによる業務の効率化や最先端技術との融合による付加価値を持ったサービスの提供等が期待されている。

一方、自治体では今後の人口減少時代の到来で、自治体の経営資源が制約されることが想定される中、質の高い行政サービスを提供し、住民の利便性を向上させるためには、A IやI C T、R P A（以下「A I等」という。）の活用が有効と考えるが本格的に活用されている事例はまだ少ない。

そこで、A I等の効果的な活用方法や新たな施策の提案に向けた可能性について調査研究を行うものとする。

2 研究の背景

総務省はシステム投資の見直しやA Iの導入などを進め、人口減少時代に対応した効率的な行政運営を目指す「スマート自治体」の実現に向け、課題の整理に着手し、各自治体の情報システムの仕様標準化や、A IやR P Aの効果的な導入を検討している。

また、A I等を活用した自治体の取組事例はまだ少ないが、すでに導入した自治体からは住民サービスの向上や事務の効率化への効果が報告され始めている。

2040年ごろの自治体行政の課題について、総務省研究会がまとめた報告書は、将来的に若年労働力の減少により自治体の経営資源が大きく制約されると指摘している。

A IやR P Aについては、業務の効率化の観点から導入に踏み切る自治体が増えるなど関心が高まっており、今後も新たな技術の登場が予想されることから、最新の技術に柔軟に対応できる体制づくりや最新技術に合わせた業務改革が自治体にも求められている。

そのような中、本市でもA I等を活用した行政サービスの提供について、調査研究を行うものである。

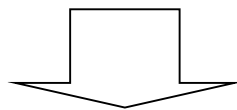
3 目的

- ① 業務の課題等を整理し、A I等の導入の可能性について検討する。
- ② A I等を導入した際に働き方改革関連法案の改正に伴う、ワークライフバランスの推進に資する業務改善効果について調査する。
- ③ A I等の導入により、人員配置の見直しについて検討し、新たな時代にふさわしい新たな政策の創造へ結び付ける。

4 調査研究の方法

- 背景
- ・将来的な若年労働力の減少により自治体の経営資源が大きく制約される可能性の指摘
 - ・最新の技術に柔軟に対応できる体制づくりや最新技術に合わせた業務改革の必要性

- 目的
- ・業務の課題等を整理し、A I等の導入の可能性について検討する。
 - ・A I等を導入した際に働き方改革関連法案の改正に伴う、ワークライフバランスの推進に資する業務改善効果について調査する。
 - ・A I等の導入により、人員配置の見直しについて検討し、新たな時代にふさわしい新たな政策の創造へ結び付ける



課題の整理

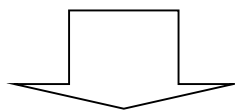
- ・代替可能な業務の選定
- ・メリット・デメリットの検証
- ・導入に関する費用対効果の検証

先進事例の研究

- ・先行導入自治体の事例研究
- ・企業等の取り組みに関する研究

提案の検討

- ・他市では取り組みのない新たな視点での導入の提案
- ・業務効率の向上による人員の再配置に関する提案



よりきめ細かな付加価値の高い行政サービスの提供

5 計画（スケジュール）

作業内容	令和元年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現状と課題の整理			■									
他自治体の調査・分析				■								
先進地への視察・ ヒアリング						■				■		
中間報告						■						
最終報告											■	
報告書の作成										■		
研究グループの組織			■									